

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-09 □支援部門		公共浴場助成事業				
主管課	観光商工課	関連課	高齢者いきいき課				
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	公共浴場の過疎空白地域の発生を防止し、地域住民の利便と公共衛生の確保を図る。 公共浴場業の健全な営業に向け助成する。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	936	1,668	1,618			
	(国・県)	60	60	90			
	(負担金等)						
	(一般財源)	876	1,608	1,528			
	人員配置数	0.1	0.1	0.1			
	人件費(千円)	822	892	916			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	1,758	2,560	2,534			
	市民1人当りの経費(円)	10	14	14			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	相模原市		
	確保対策補助金	1,180千円	なし	240千円	なし		
設備整備費補助金	1,913千円	300千円	なし	730千円			
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
1日平均入浴者数	×	目標値	121人	201人	201人	201人	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	74人	75人	96人	90人	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
公共浴場助成事業	936千円	①効率性○ ②妥当性○ ③有効性○ ④公平性△		⇒	□A □B ■C □D □E	
	事業の概要	一定の要件を満たす公共浴場の用水費、燃料費及び光熱費の一部を助成する。 公共浴場設備の整備に要する経費の一部を助成する。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	補助金の見直し。		
課題解決のための取組	補助金を交付する一方、公共浴場に営業努力を求める。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	公共浴場に自助を促し、確保対策事業費補助金の縮小を予定しているが、社会環境や経済状況から鑑みて、事業者の努力のみで健全な営業を行うことは非常に難しい状況が続いている。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		平成24年度は設備整備補助金を2件1公共浴場に対して交付したが、25年度予算要求時における申請予定は1件1公共浴場のみである。設備整備を行う企業体力がない事業者への対策を検討する必要がある。	課長等名
		③有効性 ○			課長
		④公平性 △			熊澤隆士

